環境

環境サマリー

環境方針

スバルは地球環境問題を経営課題であると認識し、企業理念に基づき「環境方針」を 1998 年 4 月に制定しました。当社は、持続的な社会の実現に向け、社会的責務を全うする企業でありたいと考えています。

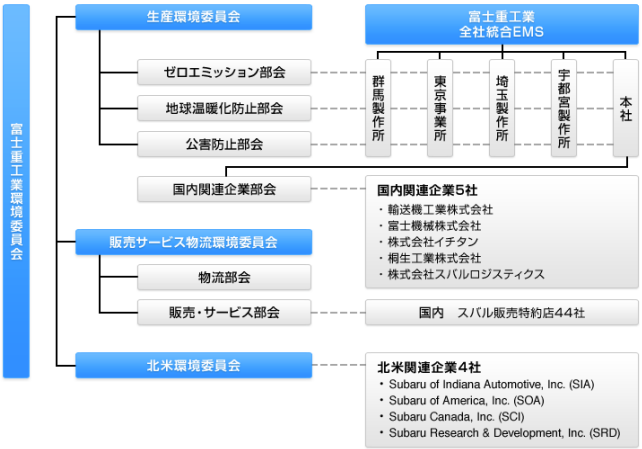
環境方針【制定：1998 年 4 月　改定：2010 年 3 月】

常に地球環境と事業活動の深い関わりを認識し、「クリーンな商品」を「クリーンな工場、オフィス」から「クリーンな物流、販売店」を通してお客さまにお届けし、社会の持続的な発展を目指します。
また、法規制・地域協定・業界規範の順守はもとより、社会・地域貢献、自主的・継続的な改善、汚染の未然防止に取り組んでいきます。

- クリーンな商品…環境にやさしいスバルブランドの商品設計、研究開発
- クリーンな工場…生産工程における環境負荷の低減
- クリーンなオフィス…本来業務を中心とした環境負荷の低減
- クリーンな物流…物流面における環境負荷の低減
- クリーンな販売店…販売店の環境保全活動に対する支援
- 管理面の拡充…社会貢献や情報公開、スバルグループとしての環境活動強化

組織体制

当社は、環境方針や環境ボランタリープランの目標を達成するために、全社統合 EMS (環境マネジメントシステム) と環境委員会の 2 つを軸に、組織横断的に富士重工業グループの環境管理体制を構築しています。
環境担当役員が全社統合 EMS の代表と環境委員会の委員長を兼務し、年 2 回定期的にレビューを実施しています。全体の進捗および取り組みの方向性を総合的にマネジメントすべく、活発に環境保全活動を推進しています。



Copyright© FUJI HEAVY INDUSTRIES Ltd. 2013 All Rights Reserved.

第 5 次環境ボランタリープラン (2012 ～ 2016 年度) サマリー

当社は、第 5 次環境ボランタリープランとして、2012 年度から 2016 年度までの環境保全自主取り組み計画を策定しました。これは、当社環境方針に基づき、常により高い環境保全目標を掲げるとともに、法規制・業界との連携を含めた的確な環境対策を盛り込み、これまで以上にクリーンな商品を、クリーンな工場・オフィスから、クリーンな物流により、クリーンな販売店を通してお客さまにお届けし、商品で社会に貢献することを目標としています。当社のみならず、グループ企業の指針として共有し、当社グループとして環境問題の継続的改善に積極的に取り組んでいきます。その取り組み項目について「地球温暖化対策」「資源循環」「公害防止・有害化学物質使用削減」「環境マネジメント」に区分し、紹介します。

地球温暖化対策

2013年に
ハイブリッド車を
市場導入

燃費性能を従来比
30%向上させる

水平対向直噴ターボエンジンの市場導入

水平対向ディーゼルエンジンのユーロ6対応

グローバルで燃費・温室効果ガス基準の
確実な達成

国内外生産工場からのCO_2排出量の
削減活動を推進

エコドライブ支援の推進

資源循環

使用済みバンパー
回収の継続的実施

国内外生産工場の
ゼロエミッションを継続

新型車のリサイクル配慮設計を推進、
2015年リサイクル実行率95%に貢献

公害防止・有害化学物質使用削減

平成17年基準排出ガス75%
低減レベル認定車を拡大

燃費向上・排出ガス低減の両立を図った騒音低減
の技術開発を推進

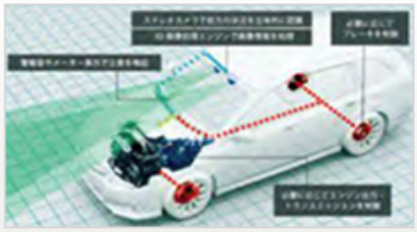
EU指令など各国・各種法規の対応を順守

VOCおよびPRTRの低減

環境事故・苦情の法基準値超過ゼロ活動を推進

環境マネジメント

先進安全運転システムの展開拡大・開発の
推進、EyeSight (ver.2)の展開拡大



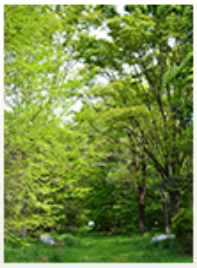
サプライヤーCSRガイドラインを取引先に
拡大展開(航空宇宙・産業機器部門)

関連企業を含めたISO14001
統合認証化を推進

幅広い環境情報の公開推進

エコアクション21の国内全販売特約店認証の維持を支援

LCA(ライフサイクルアセスメント)データの公開推進



生物多様性に配慮した緑化活動
を推進

Copyright© FUJI HEAVY INDUSTRIES Ltd. 2013 All Rights Reserved.

富士重工業 環境保全自主取り組み計画（2012 ～ 2016 年度）

【1】地球温暖化対策

領域	項目			2016年度までの目標・取り組み	2012年度 目標	2012年度 年度実績	2012年度 評価	2013年度 目標
クリーンな商品	燃費の向上	自動車	◆フルモデルチェンジおよび年次改良ごとの継続的な燃費改善を図る	◇環境エンジン /CVT への刷新、燃費性能を従来車比 30%向上させる ◇水平対向直噴ターボエンジンの市場導入	フルモデルチェンジおよび年次改良を狙い、燃費改善を図る。直噴ターボエンジン、環境 CVT を市場投入する。	新開発の直噴エンジン＋ CVT をレガシィ、フォレスターに搭載し市場投入した。	○	フルモデルチェンジに向けた燃費改善の開発を推進する。
			◆各国、各地域燃費 / 温室効果ガス基準に向けた燃費改善を推進	◇日本：2015 年燃費基準の確実な達成 ◇海外：各地域燃費 / 温室効果ガス基準の確実な達成	日本・欧州の燃費、CO2 モニタリングを継続して実施する。	日本：IW9 区分中 4 区分で 2015 年度燃費基準を達成した。欧州：2011 年実績比 5 % CO2 低減した。　規制値を余裕を持って達成した。	○	日本・欧州のモニタリングに加え、中国の燃費モニタリングを継続して実施する。
	クリーンエネルギーの利用		◆ハイブリッド車の市場導入	◇ 2013 年にハイブリッド車を日本市場に導入	新ハイブリッドシステムの開発完了を確実に行う。	国内向けの新ハイブリッドシステムを開発完了し、2013 年初夏のハイブリッド車国内導入を確実なものとした。	○	ハイブリッドシステムの更なる性能向上を推進する。
			◆電気自動車の市場導入を目指した研究を行なう	◇電気自動車の研究を推進	将来の電気自動車市場導入に向けた研究を継続して推進する。	PHEV 導入を絡め、米国市場を中心とした調査を行った。	○	電気自動車、PHEV の市場導入に向けた研究を継続して推進する。
			◆ディーゼルエンジンの改良・市場展開を推進	◇水平対向ディーゼルエンジンのユーロ 6 対応の推進	ユーロ 6 対応の先行開発から量産開発へ移行する。	ユーロ 6b 量産開発へ移行した。	○	ユーロ 6 対応技術を活用し、国内導入を推進する。
		産業機器	◆汎用エンジンと電子制御との融合による、排ガス低減と燃費向上技術の確立を推進	◇燃料噴射汎用エンジンの機種展開と市場導入拡大を推進	EX40 汎用エンジンの燃料噴射仕様のシステム設計を行い、1 次サンプル機でその評価を行う。	1 次サンプル機にて評価実施、出力性能、排出ガスレベルは適合にて向上の見込みを得たが、システムの安定性など課題も顕在化した。	○	燃料噴射システムの生産仕様確立に向け、継続して取り組む。
	エアコン冷媒に係る地球温暖化の抑制	自動車	◆低温暖化係数冷媒エアコンの開発を推進	◇低温暖化係数エアコンの開発の更なる推進	低温暖化係数エアコンの開発を推進する。	一部地域で低温暖化係数エアコン搭載車を拡大展開した。	○	低温暖化係数エアコンの開発を推進する。
クリーンな工場・物流・オフィス	生産工場		◆国内生産工場からの、売上高あたり CO2 排出量を削減	◇国内生産工場からの売上高あたり CO2 排出量を 2016 年度までに 2006 年度比 10%削減	国内生産工場からの生産額あたり CO2 排出量を 2006 年度比 6%削減する。	国内生産工場からの生産額あたり CO2 排出量を 2006 年度比 29%削減した。	○	国内生産工場からの生産額あたり CO2 排出量を 2006 年度比 7%削減する。
			◆海外生産工場からの CO2 排出量の削減活動を推進	◇海外生産工場からの CO2 排出量の中期目標を設定継続的な削減活動を推進する	2013 年度迄の目標値を設定する。年度目標：147 千 ton-CO2 以下にする。	2013 年度迄の目標値を設定した。2012 年度の CO2 排出量目標を達成した。	○	2014 年までの目標値を設定する。
	物流		◆省エネ法と同期した CO2 削減への対応推進	◇ CO2 排出原単位を 2006 年度を BM とし、毎年度▲ 1 %低減	32.21 kg / 台を国内・海外向け合計の目標原単位とする。	実績 31.36kg/ 台となり、低減目標を達成した。(2006 年度比目標▲ 6%、実績▲ 8.3%)	○	CO2 排出原単位を 2006 年度を BM とし▲ 7 %の低減を目指す。
	オフィス		◆省エネ法への確実な対応の実施	◇エネルギー使用量原単位を 2009 年度を BM とし、毎年度▲ 1%低減（オフィスを含めた事業者全体として）	対 BM(2009 年度実績比) ▲ 3%を達成する。原単位目標値 =13.46kL/ 億円	対 BM(2009 年度実績比) ▲ 16.3%を達成した。原単位実績値 =11.56kL/ 億円	○	対 BM(2009 年度実績比) ▲ 4%を達成する。原単位目標値 =13.32kL/ 億円

Copyright© FUJI HEAVY INDUSTRIES Ltd. 2013 All Rights Reserved.

【2】資源循環

領域	項目			2016年度までの目標・取り組み	2012年度 目標	2012年度 年度実績	2012年度 評価	2013年度 目標
クリーンな商品	リサイクル性の向上	自動車	◆自動車リサイクル法への対応を継続 ◆部品取り外し性・材料分離・分別性向上への取り組みを継続	◇新型車のリサイクル配慮設計を推進し、2015年リサイクル実効率95%に貢献	新型車のリサイクル配慮設計を推進し、2015年リサイクル実効率95%に貢献する。	リサイクル実効率95%以上を維持できた。新型車に対し、3Rの観点からオレフィン系樹脂の採用拡大を始め、締結点数や構成部品点数の削減等リサイクル配慮設計を推進した。	○	引き続き、リサイクル実効率95%以上を維持する
クリーンな工場・オフィス （販売店）	生産工場		◆廃棄物の適正処理、発生量抑制の維持管理を継続	◇廃棄物の適正処理と、歩留まり向上・荷姿改善等による発生量抑制の維持管理を継続	廃棄物発生量を21,874トン以下にする。	実績15,802トンで目標達成した。コンプライアンス管理を継続して実施中。	○	廃棄物発生量を15,861トン以下にする。引き続き、適正処理と発生量抑制の維持管理を継続する。
			◆国内外生産工場のゼロエミッションを継続（直接、間接を問わず埋め立て処分量ゼロレベル）	◇国内外生産工場のゼロエミッションを継続	国内：ゼロエミ維持 海外：ゼロエミ維持	国内：ゼロレベルを維持 海外：ゼロレベルを維持	○	国内：ゼロレベルを維持 海外：ゼロレベルを維持
			◆国内外生産工場における水使用量を削減	◇国内外グループ企業を含めた、生産工場における水使用量を削減	国内生産工場からの生産額あたり水使用量を2011年度比1%削減する。	国内生産工場からの生産額あたり水使用量を2011年度比19%削減した。（海外のみの水使用量は生産台数増加により2011年度比微増となった）	○	国内生産工場からの生産額あたり水使用量を2011年度比2%削減する。 海外生産工場の水使用量を削減する。
	オフィス（国内販売店）	自動車	◆使用済みバンパーの回収を継続的に行う	◇使用済みバンパーの回収を継続的に行う	低温暖化係数エアコンの開発を推進する。	新スキームを年度内に完成し、2013年4月より計画通り移行。2012年度回収実績は34,142本。	○	新スキームを継続的に運用・改善していく。

【3】公害防止・有害化学物質使用削減

領域	項目			2016年度までの目標・取り組み	2012年度 目標	2012年度 年度実績	2012年度 評価	2013年度 目標
クリーンな商品	低排出ガス化	自動車	◆大気環境改善のための低排出ガス車の導入を推進	◇日本：平成17年基準排出ガス75%低減レベル認定車を拡大（富士重工業生産車） ◇海外：各国、各地域大気環境改善のための低排出ガス車の導入を推進	日本：平成17年基準排出ガス75%低減レベル認定車を拡大する。 海外：各国、各地域に低排出ガス車導入を推進する。	日本：2011年実績94%に対し、97%に拡大した。 海外：欧州においてユーロ5bへの移管を完了。中国において京5導入に先行して認可取得した。	○	日本：引き続き平成17年基準排出ガス75%低減レベル認定車を拡大する。 海外：引き続き各国、各地域に低排出ガス車導入を推進する。
	車外騒音の低減		◆燃費向上・排出ガス低減の両立を図った騒音低減の技術開発を推進	◇市街地などで走行実態を考慮した騒音低減の技術開発を推進	環境騒音の低減を図りつつ、運転の愉しさを提供できる技術開発を推進する。	国内向けの新ハイブリッドシステムにより環境への配慮と運転の愉しさの両立を図った。	○	引き続き環境騒音の低減を図りつつ、運転の愉しさを提供できる技術開発を推進する。
	環境負荷物質の使用低減		◆環境負荷物質の管理拡充および更なる低減を推進 ◆海外：EU指令など各種法規の対応を遵守	◇製品含有化学物質の管理強化 ◇環境負荷のより少ない物質への代替技術の開発推進	IMDSによる化学物質管理体制を強化する。EU-ELV 2012/7施行の水銀フリー化に対応する。	IMDSデータ取得範囲の拡大を推進した。新型フォレスターで、水銀フリーを確実に実施した。	○	IMDSによる化学物質管理強化を推進する。環境負荷のより少ない物質への代替を推進する。
クリーンな工場	生産工場における環境負荷物質の管理と排出削減		◆PRTR法対象化学物質の環境への排出量削減を継続	◇PRTR法による指定化学物質を把握・管理するとともに、更なる削減を推進	使用対象物質の把握・管理を継続する。	使用対象物質数33種類を確認し、把握・管理を継続した。	○	指定化学物質の把握・管理精度を高め、排出量削減に向けた取組みを強化する。
		自動車	◆自動車生産ラインにおけるVOC(揮発性有機化合物)の排出量原単位(g/㎡)の更なる削減	◇VOC排出量原単位を45.5g/㎡※以下にする（排出量原単位を2000年度比▲50.2%）	排出量原単位：49.7g/㎡以下にする。	実績49.5g/㎡となり、修正後の目標を達成した。	○	排出量原単位を48.9g/㎡以下にする。

Copyright© FUJI HEAVY INDUSTRIES Ltd. 2013 All Rights Reserved.

領域	項目		2016年度までの目標・取り組み	2012年度 目標	2012年度 年度実績	2012年度 評価	2013年度 目標
クリーンな工場	生産工場における環境負荷物質の管理と排出削減	◆環境上の構外流出事故・苦情・法基準値超過の発生ゼロを目指した活動を推進	◇環境リスク低減活動などを通じて、環境事故・苦情・法基準値超過のゼロを目指した活動を推進 ◇上乗せ自主基準値を設定し、小さなリスクの撲滅活動を推進	構外流出事故・苦情・法基準値超過各項目ともに「0」件	構外流出事故・苦情・法基準値超過、各項目ともに「ゼロ」を達成した。群馬製作所において、廃液流出事故が2件発生したが、いずれも工場内で処置を完了し、外部への流出はなかった。	○	構外流出事故・苦情・法基準値超過各項目ともに「ゼロ」件前年度発生した構内事故2件の是正処置を完了させ、水平展開を図り、構外流出事故の防止を推進する。

※ VOC 排出量につきましては、生産ラインで使用している塗料等に未集計分があることが判明しましたので、今回目標値を修正しました（従来 41.3g/㎡⇒修正後 45.5g/㎡）

【4】環境マネジメント

領域	項目			2016年度までの目標・取り組み	2012年度 目標	2012年度 年度実績	2012年度 評価	2013年度 目標
クリーンな商品	交通環境に関する研究	自動車	◆安全・安心かつ快適な車社会を実現するために、高度道路交通システム (ITS) への取組み、事故を未然に防止する技術開発をさらに前進させる	◇先進安全自動車（ASV）開発への取り組みを推進 ◇インフラ協調安全運転支援システム開発への取り組みを推進	第5期 ASV 推進計画に沿った活動を推進する。 CACC(車車協調型 ACC) システムの開発と業界連携でのフィージビリティスタディを推進する。	各 WG 活動へ参加し、各課題に対する具体的な検討を継続、推進した。 CACC の基本ロジックを開発し、テストコースで基本的な効果を評価、確認した。	○	第5期 ASV 推進計画に沿った活動を推進する。 CACC システムの開発と業界連携でのフィールドテストを推進する。 ITS 世界会議 2013 東京にて、車車間通信による事故防止支援、CACC の実フィールドでのデモを行なう。
			◆先進安全運転システムの展開拡大、並びに更なる高度化に向けた技術開発の推進	◇先進安全運転システム「EyeSight(ver.2)」の展開拡大に向けた技術開発を更に推進	EyeSight(ver.2) の車種拡大展開並びにグローバル展開計画のローリングと実行	EyeSight(ver.2) の車種拡大展開、グローバル展開計画に沿って計画を推進した。	○	EyeSight(ver.2) のグローバル展開計画の継続と共に、各国予防安全アセスメントへの対応を推進する。
	ライフサイクルアセスメントの推進		◆ライフサイクルアセスメント (LCA) データの公開を推進	◇フルモデルチェンジ車から LCA データの公開を推進	BRZ、新型フォレスターの LCA を公開する。	7月に BRZ、12月に新型フォレスターの LCA を公開した。	○	引き続き環境騒音の低減を
管理面の拡充	グリーン調達活動		◆国内・海外取引先に対し、環境マネジメントシステムの構築体制維持を要請	◇新規取引先を含めて構築体制を維持継続 ◇グリーン調達ガイドラインの見直しと、必要に応じた改定を実施	EMS 構築体制を維持継続する。 [自動車・航空宇宙] 構築維持継続 [産業機器] 国内：構築維持継続 海外：自主診断報告の展開準備	EMS 構築体制を維持継続した。 [自動車] 345 社構築 (100%) [航空宇宙] 79 社構築 (100%) [産業機器] 国内：133 社構築 (100%) 海外：自主診断報告書を展開した。	○	EMS 構築体制を維持継続する。
			◆環境負荷物質の削減	◇取引先における、部品・原材料などに含まれる環境負荷物質の管理拡充と削減を推進	環境負荷物質削減を推進する。 [自動車] ①外製品の全含有物質調査②環境負荷物質の含有・切替調査③環境負荷物質削減法令順守確認 [航空宇宙] 環境負荷物質削減 [産業機器] 環境負荷物質の含有調査継続および切替計画の策定	環境負荷物質削減を推進した。 [自動車] ① IMDS による調査を実施した。② EU-ELV 指令などの調査を実施した。③適合確認書を回収し確認した。 [航空宇宙] 購入品の規制品不使用を継続した。 [産業機器] REACH 規制の確認調査を実施した。	○	環境負荷物質削減を推進する。 [自動車] ①外製品の全含有物質調査②環境負荷物質の含有・切替調査 ③環境負荷物質削減法令遵守確認 [航空宇宙] 購入品の規制品不使用を継続環境負荷物質数値目標検討 [産業機器] 環境負荷物質の含有調査継続および切替計画の策定

Copyright© FUJI HEAVY INDUSTRIES Ltd. 2013 All Rights Reserved.

領域	項目			２０１６年度までの目標・取り組み	２０１２年度			２０１３年度
					目標	年度実績	評価	目標
管理面の拡充	グリーン調達活動		◆サプライヤー CSR ガイドラインを設定し、取引先に展開［航空宇宙・産業機器部門］自動車部門は設定・展開済み	◇ガイドラインを設定し、取引先を対象に展開、周知を推進	CSR 調達活動を推進する。 [自動車] ガイドラインの周知 [航空宇宙] ガイドラインの内容確定 [産業機器] ガイドラインの作成・発行	ガイドラインに基づく CSR 調達活動を推進した。航空は下期中にガイドラインの内容を確定。 [航空宇宙] ガイドラインの内容を確定。 [産業機器] サプライヤー CSR ガイドラインを作成し、3 月末にお取引先に配付。	○	ガイドラインに基づく CSR 調達活動を推進する。 ガイドラインの全社統一版を検討する。 [航空宇宙] ガイドラインの展開 [産業機器] ガイドラインの周知
	販売店における環境保全活動の推進	自動車	◆販売特約店の環境取り組み活動に対する支援を行う	◇エコアクション 21 の全販売特約店認証維持を支援	エコアクション 21 の認証継続を確認する。	全販売特約店 44 社でエコアクション 21 の認証継続を確認した。	○	全販売特約店のエコアクション 21 認証継続を支援する。
				◇エコアクション 21 を活用した省エネ・廃棄物削減など自主的な環境取り組み継続を支援	廃棄物回収システムの同一化を推進する。コスト削減と連動した環境活動支援を推進する。	バンパー・バッテリー・タイヤ等の廃品について、全国同一方法による回収を開始した。費用削減とコンプライアンスの意識付けが進んだ。	○	引き続き各種廃棄物の回収を提案すると共に、販売特約店の費用削減と環境意識を高めるため、エコアクション 21 のツールを使った電気・ガス等の省エネに取り組む。
	地域社会と連携した、生物多様性保全を含む環境保全活動の推進		◆環境イベントへの参画、工場近隣住民の方との交流、工場見学への対応を継続 ◆生物多様性保全を含めた各工場周辺地域の清掃活動や緑化活動を継続的に実施 ◆環境団体などの活動に、支援・協力を行う	◇工場見学受け入れ、敷地開放イベントの開催、環境交流授業を継続的に実施 ◇各工場・事業所周辺地域の清掃活動を継続的に実施 ◇生物多様性保全に配慮した緑化活動を推進	教員企業研修を受け入れる。 スバル地域交流会活動を継続する。 生物多様性方針を策定し公開する。 生物多様性と事業活動の関わり把握に着手する。	教員企業研修の実施の他、小学校へ出向いての環境教育や、中学生の受入研修等を実施した。 地域交流会で太田市の金山清掃を実施した。 生物多様性保全方針と取り組みを 2012CSR レポートで公開した。 生物多様性と事業活動の関わり把握方法を複数のコンサル会社と調整。生物多様性セミナー等に参加し最新情報等の入手に努めた。	○	教員企業研修、小学校へ出向いての環境教育や、中学生の受入研修等を継続して実施する。 生物多様性の取り組みを 2013CSR レポートで公開する。 引き続き生物多様性と事業活動の関わり把握を推進する。
	環境関連情報の公開		◆環境報告の継続的発行、広報資料などによる環境情報の適時公開を図る	◇環境報告を CSR レポートにて実施 web サイトでは、最新情報を提供	CSR レポートを発行する。 ビジターセンターの子供向けプログラムを刷新する	9 月 に 2012CSR レポートを発行した。 映像とキッズブックを刷新、キッズサイトを新設した。 既存のファクトリーストーリーを含め複合的なスバル子供向けプログラムが完成した。	○	2013CSR レポートを発行する。 当社ウェブサイトに環境トップページを新設し、効果的に情報を発信する。
			◆環境報告書記載内容の改善・充実を図る（環境報告ガイドラインへの準拠対応、グループ企業も含めた報告）	◇環境報告内容の環境省環境報告ガイドライン準拠率向上と、報告内容の向上を目指す	準拠する環境報告ガイドライン を 2007 版 か ら 2012 版へ移行する。	環境報告ガイドライン 2012 へ移行した。 バリューチェーンにおける環境配慮では LCA を公表した。	○	環境報告ガイドライン 2012 への準拠率向上と共に、報告内容の充実を図る。
			◆環境展等に参画し、当社の環境取り組みをアピール	◇エコプロダクツ展に継続参加し、当社の環境対応製品、取り組みを広くアピール	エコプロダクツ展に参加する。	2012 年は出展を見合わせた。 (太田市の環境フェアには継続参加した)	×	エコプロダクツ 2013 に出展し、当社の環境対応製品と、取り組みを広くアピールする。

Copyright© FUJI HEAVY INDUSTRIES Ltd. 2013 All Rights Reserved.

領域	項目		２０１６年度までの目標・取り組み	２０１２年度			２０１３年度
				目標	年度実績	評価	目標
管理面の拡充	環境教育や啓発活動の推進	◆社内教育システムに組み入れた環境・社会教育を継続実施 ◆社内報や各種媒体による啓発活動を継続 ◆講演会、職場における改善事例発表会などを継続実施	◇環境に関する教育・啓発・発表会などの実施を更に推進	これまでの継続実施に加え様々な機会を捉えて、社内外へ情報発信する。	教員企業研修、自衛隊幹部研修で当社の環境取り組みを説明した。 ・プレスリリースによる社外情報発信 6月自動車リサイクル実績公表 SIA の ISO50001 認証取得 ・社内報「秀峰」による情報発信 ５月号 年々厳しくなる環境法令順守 ７月号 SIA の ISO50001 認証取得・金山清掃 ８月号 群馬製作所コージェネ導入	○	様々な機会を捉え、積極的に環境教育や啓発活動を実施する。
	環境マネジメントシステムの構築	◆当社全拠点 ISO14001 統合認証を継続維持 ◆環境マネジメントシステムの継続的改善を推進	◇内部監査や環境教育などの仕組みの共有化を進め、より合理的な EMS 活動を目指す	各サイト事務局間の相互内部監査を実施する。	相互内部監査を８回実施し、サイト間レベルの均一化を推進した。	○	相互内部監査を継続実施し、様式の統一等、更なる全体のレベルアップを図る。
		◆関連企業と連携の強化、連結環境マネジメント体制の構築を維持・強化	◇関連企業を含めた ISO14001 統合認証化を推進し、更なるレベルアップを目指す	統合認証範囲拡大を目指した活動を推進する。	関連企業のスバルロジスティクス㈱が認証取得し、国内関連企業部会参画会社全て認証取得を完了した。	○	国内関連企業部会参画会社を中心とした、グループ統合認証化を推進する。

Copyright© FUJI HEAVY INDUSTRIES Ltd. 2013 All Rights Reserved.